

小学校教職専門実習における学級経営観の変化 —担任教育に着目した 教職大学院生 1 年生の質的研究—

石川 美智子

Changes in the view of class management in elementary school teaching practice
—A qualitative research focus on the teacher education
in first-year graduate students in the teaching profession graduate school—

Michiko ISHIKAWA

Accepted August 5, 2015

抄録：本研究は、教職大学院ストレートマスター 1 年生の教職専門実習における学級経営観の変化過程を検討する。すなわち、どのように変化したかを明らかにし、特徴カテゴリーを抽出することである。先行研究の少ない分野で有効とされる質的研究法を採用し、質問紙を KJ 法で分析した。実習前には、大学院生は学級経営について、《学級の機能》《学級経営の基礎》《担任の姿勢》《課題における担任の対応力と限界》を考えていた。しかし、実習後は《困難な体験と現職教師からの学び》により、学級経営について《抽象的な考えから明確さへ》と変化した。そして《担任の役割の重さ》を感じ、《学級経営の指導方法・目標》《自己の課題と次の実習の目標》《学校制度の課題》を発見した。実習を通した学級経営に関する質問紙は、教育職員免許科目を担任の役割として調整し、担任教育につながることができた。また、学部教育実習においても、同様の効果が期待できる可能性が示唆された。

索引語：担任教育、学級経営、教育職員免許科目の統合、教職専門実習、質的研究方法、

Abstract : The purposes of this study were 1) to examine a changing process of the view of class management which produced through teaching practices of first-year graduate students of straight master on the teaching profession graduate school, and 2) to categorize characteristics. A questionnaire survey and the K.J. method were utilized for this study. This questionnaire investigated the students' impressions of the view of class management. The results suggested that the students' impressions changed from abstraction to precision during their teaching practices. The results also indicate that students who go through and learn from the practice teachers feel a weight of responsibility for teachers in charge and have teaching methods and goals of the class management, tasks and goals of the next practical training, and tasks of the schooling system. In addition, the questionnaire was better able to join with education of teachers in charge as role of teachers in charge to coordinate a variety of teaching degree classes. Discussion of these findings referred to effects of the practice teaching on the undergraduate student, and presented same pedagogical effects.

Key Words : education of teachers in charge, class management, coordinate of teaching degree classes, teaching practice, qualitative research

1. はじめに

「授業の基盤は学級経営から」と言われるように、学級・ホームルームは、児童生徒の学校生活の基盤である。学級・ホームルームという学校生活の基盤が安定してこそ、児童生徒の健全な発達や成長が促されると考えられる。さらに、文部科学省（1999）は、学級崩壊について類型化し実態を報告している。学級経営の担い手は、担任であり、教員養成段階において学級経営および担任の業務に関する力量や視点を持って成長していくことが求められていると考える。

河村（2013）は、日本の学級集団の研究を行い、学級経営の指導とその変化を量的に捉えようとしている。しかし、藤森（2014）は、学級経営そのものに対して研究の蓄積が少ないと述べている。同様に、藤川（2012）も学級経営の期間が1年単位であるため研究者が研究しづらい、学級経営が独立した研究領域として確立していない等、学級経営の研究が少ないことを述べている。

また、淵上・小早川（2004）、平野（2014）、村上・西村（2014）は、教師の心理や認知と学級集団に対する影響を研究している。しかし、教育職員免許法には、教科に関する科目、教職に関する科目等あるが、学級経営に関する科目がない。学部において一部の大学では「学級経営論」等開講しているが、生徒指導や教職実践演習等で学級経営の一部を扱っているのが現在の実態である。そのため、教師を目指す学部生には、学級経営や担任の役割を学ぶ機会が少ないと考えられる。

具体的に、学部においての学級経営に関する授業を検討した研究は、筆者が知る限り住野・田中（1999）と下地・城間（2010）の研究のみである。住野・田中（1999）は、学部の授業で、教員採用試験を考慮して、学級経営の生徒指導に関する模擬授業を行っている。下地・城間（2010）は、教職をめざす学部生に対し、学校現場で実施される「学校一日体験プログラム」後の話し合いを含めた講義の結果、学級経営のための基本的な能力の育成を課題にあげている。また、曾山（2014）は、新任小学校教師の経験過程を明らかにしている。しかし、学級経営に関する授業の研究が少なく大学の授業も少ないため、学部において充実した的確な担任教育が行われていない可能性がある。

文部科学省（2006）は、教職大学院において共通的に開設すべき授業科目の領域（5領域）の一つとして、「学級経営、学校経営に関する領域」をあげている。その内容は、子どもに充実した学校・学級生活を保障する学校・学級経営とともに、その課題の分析と解決の方策である。CiNiiで「教職大学院」「学級経営」をキーワードに検索し、授業実践を対象とした研究は、鈴木（2013）、小林・橋口・水落（2010）の研究のみである。鈴木（2013）は、「大学院生の学級通信分析と製作過程」を示している。小林・橋口・水落（2010）の研究は、他大学の教職大学院生と力量のある教員とをTV会議で結んで、多地点間の交流授業を行った。大学院生は、教育現場で直面する複雑な状況と絡めた深まりのある交流ができたとしている。一方、文部科学省（2006）は、教職大学院においては、学部段階における教育実習をさらに充実・発展し、実践的な指導力の強化を図る観点から、10単位以上の「学校における実習」（教職専門実習）を含めることが適当であるとしている。学部の教育実習も教職大学院の教職専門実習も、必修科目であり重要な学習の場であるが、筆者が知る限り学生・大学院生における学級経営観の変化過程は研究されていない。

本研究では、教職大学院ストレートマスター1年生の教職専門実習における学級経営観の変化過程を検討する。教職専門実習におけるストレートマスター1年生の学級経営観の変化を明らかにすることによって、「学級経営」の指導の在り方の参考になると思われる。さらに、教員養成段階における担任教育の発展につながると考える。なお、ストレートマスターとは、学部を卒業後教職に未就労で修士課程に進学した大学院生をいう。

2. 研究方法

(1) 研究方法

研究方法は、質的研究方法であるK J法を用いた。K J法（川喜多，1967）とは一行見出しによる質的分析法である。この分析方法の特徴としては、時間経過に伴う変化の全体像を明らかにすることができると言われている（塩満，2013）。「教職大学院生は、教職専門実習において学級経営観がどのように変化したか」というリサーチクエッションのもと、質的研究の中のK J法が適していると考えこれを用いた。なお、教職専門実習を以下実習と記す。

(2) 研究協力者

本研究の協力者は、以下の要件をすべて満たすストレートマスター1年生9名（男4名，女5名）である。①学部において教育実習および大学院における15日間の実習を終えた者，②教職経験のない者，③「学級経営，学校経営に関する領域」の授業未履修者

研究協力者を学部生と区別するため，大学院生と記す。

(3) 質問紙

質問紙は、「学級経営をどのように捉えているか」である。同じテーマで実習前の2014年6月と，実習を終えた10月に実施した。

(4) 分析手順

データ分析はK J法を用いた。質問紙によって得られた文字データに，分析ワークシートを用いてコード名をつけた。ストレートマスター1年生が自由に書いた内容の要点をカードに記述して，問題点をデータ化し，カテゴリー化を行った。

(5) 倫理的配慮および客観性の担保

研究協力者に対し，口頭により，研究の目的，データ化，論文化に伴うプライバシーの配慮の方法について説明し同意を得た。

データの客観性，内容的妥当性の向上のためのトライアングレーション（Dnezin, 1989）として，一定の客観性を確保するよう努めた。具体的には，教職大学院の研究者・実務家教員によるスーパービジョンを受けた。また，同様に大学院生への確認も行った。大学院生のチェックは2回実施し，1回目は概念生成したワークシートの確認，2回目はストーリーラインの確認である。その際，寄せられた意見に基づきワークシート・ストーリーラインの修正を行った。

3. 結果の分析及びカテゴリーの説明

分析資料から「意味的なまとまりを持った一連のやりとり」(山本, 1995) すなわちエピソードを実習前 55 個, 実習後 60 個特定した。その結果, 大カテゴリーを実習前 4 つ, 実習後 6 つ抽出できた。大カテゴリーを《 》, 中カテゴリーを【 】, 小グループを< >, エピソードを「」で表す。

(1) 実習前の学級経営観

実習前における学級経営観の概念図は図 1 である。

実習前には, 大学院生の学級経営観は《学級の機能》《学級経営の基礎》《担任の姿勢》《課題における担任の対応力と限界》の 4 つの大カテゴリーから成り立っていた。《学級の機能》として<コミュニケーション能力を身につける場><安心と権利の保証の場><学習の場><集団生活を学ぶ場>が示された。

《学級経営の基礎》として【児童のための学級】と【担任の教育理念】が示された。「実際に学級全体を支えているのはそのどちらにも属さない, 平たく言えば手のかからない子たちなのである」「学級経営は教員のために行うのではなく, 児童生徒のために行うもの」と<一人ひとりの児童のための学級>を学級経営の基礎においていた。また「担任の教育理念が実現される」「学級経営をするうえで元となるのは担任の価値観」等の<担任の教育理念>の重要性を考えていた。《担任の姿勢》として<方向性を示す>ことが基本であり【児童の到達点と計画とその継続】【一人ひとりの居場所づくり】<児童理解と担任の自覚><子どもが何を必要としているか環境を整える>として【児童が必要としている環境を整える】ことが示された。《課題における担任の対応力と限界》は【課題】として<学級崩壊>を 9 名中 6 名の大学院生があげていた。【課題の要因】を<社会の変化>として捉えており, その上で【担任の力量】の重要性をあげ, 具体的には<担任の児童理解と実践><一人ひとりに寄り添う力><状況にあわせた担任の対応力>を考えていた。また, 【担任の限界】として「学級担任のワンマン経営になりがち」「柔軟性が失われがち」「PM 型の指導者を目指すだけでいいという問題でもない」等あげていた。

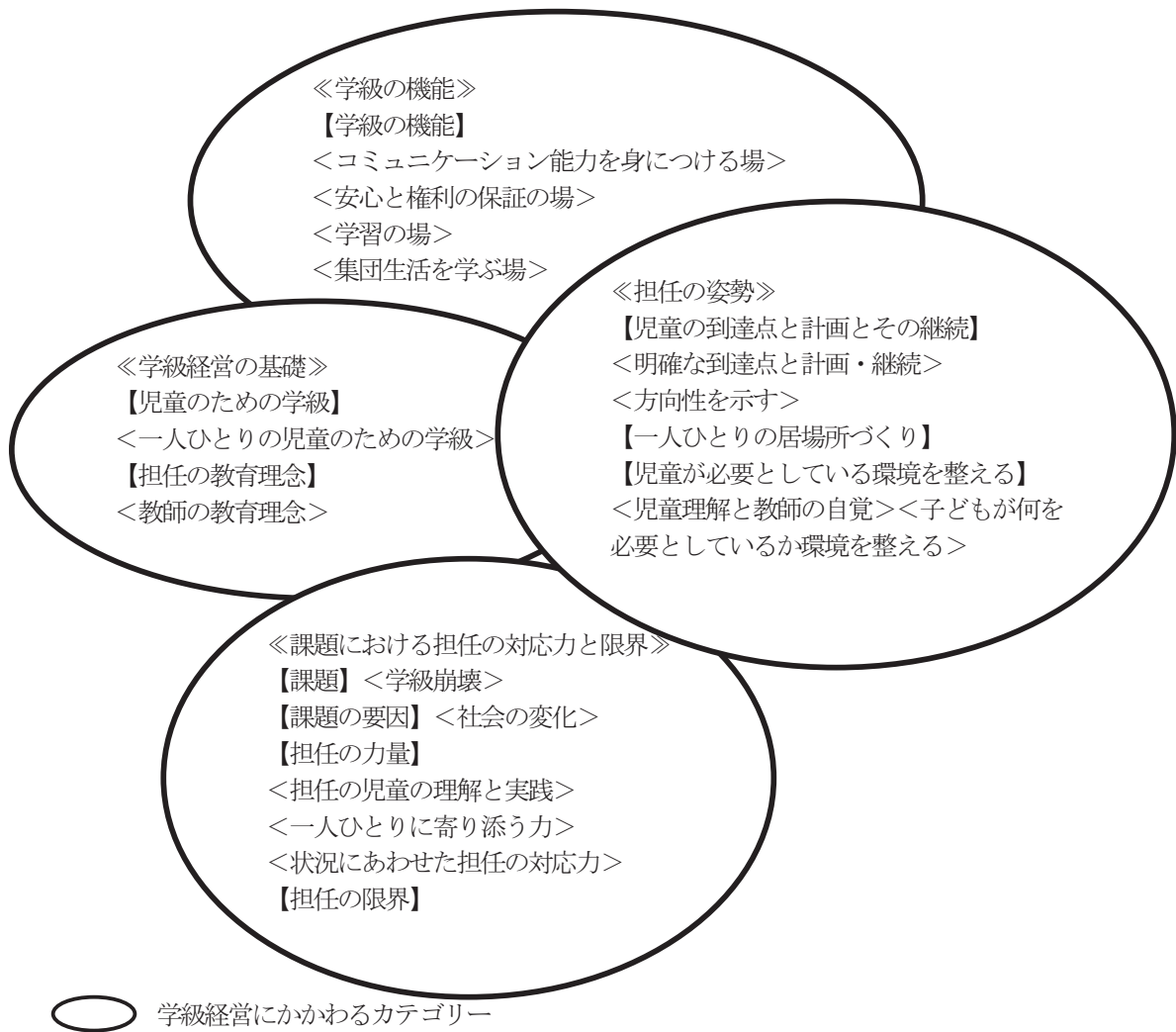


図1 実習前の学級経営観

(2) 実習後の学級経営観

実習後における学級経営観の概念図は図2である。

実習後の大学院生の学級経営観は《困難な体験と現職教師からの学び》《抽象的な考えから明確さへ》《担任の役割の重さ》《学級経営の指導方法・目標》《自己の課題と次の実習の目標》《学校制度の課題》の6つの大カテゴリーから成り立っていた。

《困難な体験と現職教師からの学び》として【困難な体験】と【現職教師からの学び】が示された。<困難さを身をもって体験>し<優しさや安心感だけではだめ>と【困難な体験】を感じていた。また、「子どもたちを指導していく際に先生は、どのような声かけを行っているのかといったことに注目しながら学級経営について学んだ」と<現職教師からの具体的学び>を行っていた。

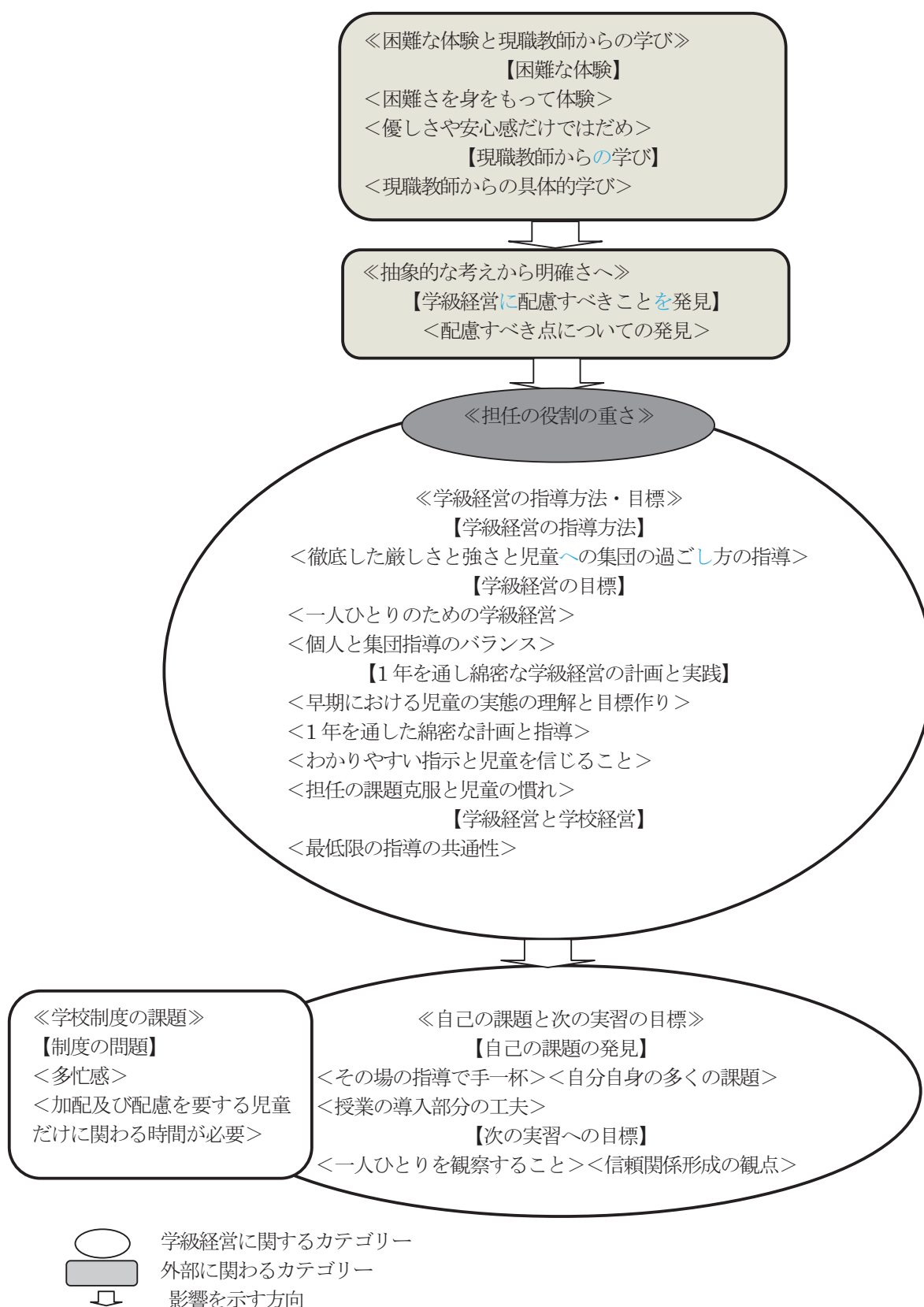


図2 実習前の学級経営観

《困難な体験と現職教師からの学び》によって《抽象的な考えから明確さへ》と変化し【学級経営に配慮すべきことを発見】をしている。「具体的に何をすべきなのかを明確に想起できるようになったと感じる」「前回のレポートに書いたことと少し似ているが、児童たちの時間を有効に使う手段ということである」等、教職実習を通して大学院生は具体的に何をすればよいか＜配慮すべき点についての発見＞をし、学級経営というものが明確になってきたことが示された。

同時に、「担任がどのような学級経営をするかでそれは決まってしまう」「学級経営は教師が学級の中で第一に取り組むべき課題」と《担任の役割の重さ》を実感していた。

さらに、《学級経営の指導方法・目標》は【学級経営の指導方法】【学級経営の目標】【1年を通し綿密な学級経営の計画と実践】【学級経営と学校経営】が具体的に示された。大学院生は【学級経営の指導方法】として＜徹底した厳しさと強さと児童への集団の過ごし方の指導＞をあげていた。【学級経営の目標】として＜一人ひとりのための学級経営＞＜個人と集団指導のバランス＞を具体的にあげていた。【1年を通し綿密な学級経営の計画と実践】として＜早期における児童の実態の理解と目標作り＞＜1年を通した綿密な計画と指導＞＜わかりやすい指示と児童を信じること＞と学級経営の計画と指示の重要性を明確に示している。また、＜担任の課題克服と児童の慣れ＞として、大学院生は学級経営に一定の見通しを持っていることが示された。大学院生は【学級経営と学校経営】として＜最低限の指導の共通性＞の関係も明らかにしている。

そればかりでなく、大学院生は《自己の課題と次の実習の目標》として【自己の課題の発見】【次の実習への目標】を示していた。【自己の課題の発見】として＜その場の指導で手一杯＞＜自分自身の多くの課題＞＜授業の導入部分の工夫＞等自らの課題を明確にした。

そして、「一つは児童同士の人間関係を構築していく“集団作り”の観点である」「担任の先生方は新年度から子どもたちと信頼関係を形成していくのかといった視点をもって、実習に臨みたい」と＜一人ひとりを観察すること＞＜信頼関係形成の観点＞を【次の実習への目標】として決意している。また、自分の課題ばかりでなく「加配がない場合授業内でどうしても配慮を要する児童だけに関わる時間が必要となっていることが分かった」「学級経営は担任一人ではできない学級もあるのではないか」という＜多忙感＞＜加配及び配慮を要する児童だけに関わる時間が必要＞と【制度の問題】をあげ《学校制度の課題》も指摘していた。

4. 考察

(1) 学校現場の捉えなおし 概念から明確化

大学院生は、実習前には《学級の機能》《学級経営の基礎》《担任の姿勢》《課題における担任の対応力と限界》を述べている。実習後には《学級経営の指導方法・目標》と《抽象的な考えから明確さへ》と具体的に変わって変化している。たとえば実習前には、学級経営の指導方法に関することとして《担任の姿勢》＜明確な到達点と計画・継続＞＜方向性を示す＞となっていたが、実習後には《学級経営の指導方法と目標》では「学級のルール・決まりを徹底して守らせる」「許してはいけないという軸をしっかりと持ち、厳しさ・強さも兼ね備えていなければならない」と＜徹底した厳しさと強さと児童への集団の過ごし方の指導＞を示唆していた。実習を通して学校現場を捉えなおして、学級経営が概念的なものから具体性をもって明確に示されている。児童と担任の相互作用を目の当たりに

して、大学院生は《担任の役割の重さ》を感じ取ったのである。その上で自分も教壇に立って【学級経営の指導方法】【学級経営の目標】【1年を通し綿密な学級経営の計画と実践】の必要性和意義を実感したと思われる。

藤森（2013）は教職大学院のストレートマスターにとって、「本人のやりたいこと（おもに自分の好奇心からたてる計画）」と「やるべきこと（実際に実践する中で見えること）」の乖離が大きく、「やるべきこと」をどのように見つけさせるか容易ではないと述べている。《担任の役割の重さ》【学級経営の指導方法】【学級経営の目標】【1年を通し綿密な学級経営の計画と実践】のカテゴリーを抽出できたことは、ストレートマスターの大学院生にとって、やるべきことが明らかになったことを示していると思われる。

さらに、大学院生による《学級経営の指導方法・目標》の発見は、学級経営の指導法や目標作りを「学級経営」の授業に取り入れることにより、やるべきことの学習を深めることができると考える。河村（2013）は、日本では学級集団育成、学習指導、生徒指導、進路指導、教育相談など、学級集団の形成・維持という、学級の子どもたちに関するすべての指導・援助を総称した「学級経営」が必要となると述べている。大学院生が、学部生時代に履修した教育職員免許のための、教科に関する科目や教職に関する科目等が、担任の役割として調整されたものと思われる。

（2）担任の役割の発見と次の自己の目標設定

実習前には、大学院生は【課題】として＜学級崩壊＞を9名中6名の大学院生があげていた。しかし、実習後、課題として学級崩壊をあげている大学院生はいなかった。

藤中・中山（2004）は、学部生を対象とした調査で「学級経営」について学部生は比較的高い自己評価をしていると報告している。なお、学級経営の達成目標は「朝の会や終わりの会を担当し、学級経営の基本的知識や技術を学びとることができたか」「教室環境の整備や学級事務の処理を積極的に行うことができたか」「様々な活動場面で、子どもの行動や気持ちを理解し適時・適切に指導できたか」である。また、小柳（2007）は、学級経営に関して、学部生にとってその内容がイメージしやすいものであり、教育実習をする中で学んだこととそれを学部の科目とつなげやすい項目であったため、学部生の自己評価が高かったと述べている。なお、小林の学級経営は「学習活動を効果的に子どもに生かしていくための方法論や学習環境」と捉えている。学習方法に限定したのである。しかし、本研究の大学院生は、実習後学級経営について高い評価をしていない。担任は単なる情報の伝達者や学習環境整備者だけでなく、もっと重要で大きな役割を担っていると感じ、むしろ自己の多くの課題を発見したとしている。

大学院生は実習後の質問紙において「子どもの多面性に注目するような余裕は無かった」「学級経営を私自身が行っていくには現時点で多くの課題があり、実現していくには困難を抱えるだろう」「学級全体と子ども一人ひとりを観察することが出来るか、という点である」「まず私が取り組むべき課題は授業の導入部分で児童に課題を把握しやすく工夫することだ」と述べている。実習が、担任としてやるべきことの課題の発見につながり「やるべきこと」としての自覚につながっていると思われる。さらに、「次回の実習では、・・・担任の先生方は新年度から子どもたちと信頼関係を形成していくのかといった視点を持って、実習に臨みたい」と目標をあげている。学部と異なり、複数回実習がある教職大学院ならではの発言である。小松（2013）は、実習を効果的なものへ改善するために、追究課題を明確にした「課題解決型実習」への提言をしている。本研究の大学院生は、1年生の実習後さら

に2年生に向けて「学級経営・担任の役割について課題解決型実習」を考えていたと思われる。

文部科学省(2006)は、教職実習について、学校教育活動に関する基礎的な理解の上に、長期間にわたり、教科指導や生徒指導、学級経営等の状況を経験することにより、自ら学校における課題に主体的に取り組むことのできる資質能力を培うものであることが必要であるとしている。本研究の大学院生は、課題と次の目標を持ったことから学級経営に関する基礎的学びの動機を得ることができたと考える。また、＜多忙感＞＜加配及び配慮を要する児童だけに関わる時間が必要＞と【制度の問題】をあげたことから、学校における課題には気づいたが、主体的に取り組むことのできる資質能力の育成までは、いたっていないのではないかとと思われる。

(3) 学級経営についての実習記録を通した担任教育

大学院生は、実習を通して学級経営以外にも多くのことを学び、実習記録に書く。しかし、本研究における質問紙は、学級経営に限定されたものであるため、学級経営および担任の役割への理解が深まったと考える。

もっとも顕著に書かれたのは、担任の重要性である。大学院生は実習前では、《担任の姿勢》をあげていた。しかし、実習後は、《担任の役割の重さ》を感じていた。実習後のエピソードでは「それほどに学級経営というものは重いものであると感じる」「教師が学級の中で第一に取り組むべき課題」とあげて、担任の役割を実感として捉えていたと考える。

学級は学校経営の基本であり、担任は、学級の集団育成・学習指導、生徒指導、教育相談を担う。大学院生は実習を通して担任の役割の重さを実感したと考える。

本研究の協力者である大学院生は、「学級経営、学校経営に関する領域」の授業を受けていないので、学部生と同じ状態である。したがって、学部教育実習においても、「学級経営」に関する実習記録を記入することにより、学部生も学級経営を意識し、担任教育のきっかけとなると考える。これは、すぐにできる担任教育である。

5. おわりに

大学院生の実習前後の学級経営観の変化を通し、大学院生は、教育職員免許科目の内容が担任の担う役割として統合され、さらに、学級経営の具体的目標、自己の課題が明らかになった。そして、今後の「学級経営」の学習の動機につながることを示された。つまり、実習を通して「学級経営をどのように捉えているか」を問うことは、担任教育につながる。これは、学部教育実習でも学級経営の視点を持てば可能であり、今後の担任教育のきっかけになるとと思われる。

本研究は、一つの教職大学院における大学院生の研究である。これを大学院生の学級経営観として一般化することはできない。今後教職大学院生を対象とした、大規模な調査が必要である。また、本研究は大学院1年生の15日間の実習前後の変化を検討した。「学級経営に関する授業」はまだ実施していない。「学級経営に関する授業の効果」を検証するためにも今後の調査が必要であろう。本研究を進めるにあたって、研究協力者となった大学院生の方達に心よりお礼を申し上げます。

引用文献

- 1) Dnezin ,N.K. (1989) *Interpretive interactionism*. Thousand Oaks:Sage.
- 2) 藤川大祐 (2012)「学級経営と利益構造 学級経営のための試論」『授業実践開発研究』5, 1-5.
- 3) 藤森宏明 (2014)「教職大学院制度がもたらした教育・研究に対するインパクト - とくに学級経営領域に着目して -」『北海道教育大学大学院高度教職実践専攻研究紀要』4, 27-37.
- 4) 藤中隆久・中山玄三 (2004)「教育実習の目標達成度に関する実習生の自己評価」『熊本大学教育実践研究』21, 27-42.
- 5) 平野達郎 (2014)「中学校学級担任教師の組織への行動認知」『学級経営心理学研究』3 (1), 25-41.
- 6) 河村茂雄 (2013)『日本の学級集団と学級経営』図書文化社
- 7) 川喜多二郎 (1967)『発想法 創造性開発のために』中央公論新社
- 8) 小松茂 (2013)「教職大学院教育における実習指導の課題」『京都教育大学大学院連合教職実践研究科年報』2, 29-34.
- 9) 小柳和喜雄 (2007)「教育実習における自己点検評価のための目標資質能力の明確化に関する研究」『奈良教育大学教育実践総合センター研究紀要』16, 225-230.
- 10) 小林博典・橋口泰宣・水落芳明 (2010)「教職大学院における TV 会議を活用した多地点間の交流授業」『日本教育工学会第 26 回全国大会論文集』
- 11) 村上達也・西村多久磨 (2014)「学生の担任教師への信頼感, ソーシャル・スキル, 学級生活満足度の関連」『学級経営心理学研究』3 (1), 1-10.
- 12) 文部科学省 (1999)「いわゆる学級崩壊について」『平成 12 年度 我が国の文教政策』
- 13) 文部科学省 (2006)「今後の教員養成・免許制度の在り方について (答申)」
- 14) 小早川祐子・淵上克義 (2002)「教師の自己表現が同僚教師, 学級経営, 教師集団認知に及ぼす影響」『日本教育心理学会第 44 回総会発表論文集』, 333.
- 15) 下地海洋・城間盛市 (2010)「教職指導と学校教育実践研究の概要」『琉球大学教育学部附属教育実践総合センター紀要』17, 27-39.
- 16) 塩満卓 (2013)「カードワーク」田中千枝子編『社会福祉・介護福祉の質的研究法』中央法規出版, 79-97.
- 17) 住野好久・田中吉資 (1999)「教育実習と教員採用試験模擬授業 対策との結合: 教育実習事後指導における学級経営等に関する模擬授業の試み」『香川大学教育実践研究』31, 33-45.
- 18) 曾山いずみ (2014)「新任小学校教師の経験過程: 1 年間の継時的インタビューを通して」『教育心理学研究』62 (4), 305-321.
- 19) 鈴木健二 (2013)「学級通信分析で学ぶ学級経営 —教職大学院におけるゼミの試み—」『愛知教育大学研究報告教育科学編』62, 175-182.
- 20) 山本登志哉 (1995)「生涯発達のための観察法」無藤隆・やまだようこ編『講座生涯発達心理学 1 生涯発達心理学とは何か: 理論と方法』金子書房, 204-214.